

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)								
事業名	結婚に係る経済的支援モデル事業			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当		参事官 岡 朋史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	82 子ども・子育て支援の推進(政策21-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法			関係する計画、通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策大綱において、若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備することが重点課題として掲げられたこと等を受け、結婚に係る経済的負担の軽減に向けた自治体の取組をモデル的に実施し、採択自治体が行う施策に係る企画立案や効果検証に対して助成を行うとともに、その成果に関して広く情報共有を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 採択先: 都道府県 採択要件及び採択方法: <ul style="list-style-type: none"> 住民の結婚支援施策として経済的支援を新たに行う又は拡充する市町村とその施策の実施について連携している都道府県であること。 若い世帯や低所得者世帯をターゲットとした支援を含む施策であること。 国は、全国8ブロックからそれぞれ1つ都道府県を採択。当該都道府県は、経済的支援施策を行う市町村を①都市部、②中山間地域からそれぞれ1つ以上選択する。 国からの支援内容: 都道府県内の市町村又は都道府県自らが実施する結婚に係る経済的支援施策の企画立案、効果検証に係る事業費(人件費、旅費、謝金等)への助成を行う。 							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	64	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	64	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	結婚に係る経済的負担の軽減に向けた自治体の取組における優良なモデルを構築する。	結婚に係る経済的負担の軽減に向けた自治体の取組における優良なモデル数	成果実績	件数	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業における地方自治体の取組件数			活動実績	件数	-	-	-
当初見込み				件数	-	-	-	

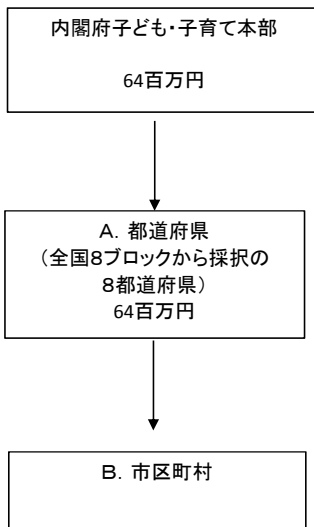
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(X.予算額) / (Y.本事業における地方自治体の取組件数)							
				計算式	X/Y	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	結婚支援補助金	0	64					
計	0	64						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・天綱で結婚への支援が打ち出され、国として新たに取り組む必要がある。			
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・事業実施主体は地方自治体であり、国として支援を行うことが肝要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・本補助金の活用により、結婚に係る経済的支援を促すことにつながる。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の地方自治体の選定については広く公募を行い、競争性を確保する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	公募・審査のプロセスを経て、コスト水準の妥当性を確保する。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。			○	公募・審査のプロセスを経て、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定する。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
	備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--